

経済協力局 経済協力第2課

件名	農業高等学校拡充計画	韓国 発第 2488号
		昭和 47年 7月 13日 付

省内 回覧	経済協力局長
	菊池 参事官
	参事官
	経済協力二課長
	政策課長
	技術協力二課長
	技術協力一課長
	北東アジア課長

課内 回覧	首席	伊藤
	要旨	(1) 農業高等学校拡充計画に基づき、48年度にあり 実験・実習用機械購入のための資金184百万円 (約111百万円)の補助供与を要請がなされた。
	及び	(2) 本件補助要請は、48年度予算案に於いて 決定している現在では、全く検討の余地がない ので、将来の検討課題とすることと致したい。
	コメント	現在の単独材料供与は専ら家畜研修用の指導用に限定して供与された ため、本件のような規模でかつ、専ら材料の供与はできない。 技協 本件 Semi-program (Sectoral) 扱いとせず、 量産性 (project base activity) の扱いとする。 ? 対象はどうか? 本件は技協と24注外と53 との等しい。 (同等扱い) (単独材料供与と24注外と53 は総額が大きすぎると思われる)。 対韓農業協力は48年度に農業研究協力計画の中に 本件をその予算調査に予定している。 技

写配布	指定 部数 月日	大蔵	通産	農林	経企	建設	運輸	厚生	基金
		1	2						
									回覧番号 経協 2 / 88



秘密標記 (赤色)

經濟協力二課長

() 經第 24册 号
昭和 47年 7 月 13 日

外務大臣 殿

在大韓民國
後宮大使

(件名) 農業高等学校拡充計画

引用公・電信
日付・番号

1. 文教部科学教育局長は他用
にて往訪の香葉に付して大
要次の通り語ると共に別添
資料を提出越した。

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

本信送付先:

本信写送付先: 釜山 (付属的)

省内写配布希望先:



第3次5ヶ年計画で農業は重点事項であり、此のため農村の生活改善、農業近代化を推進するのための指導者養成は当面の大きな課題とされている。

此のため文教部としては、農林部、農打振興庁等と協議の上、農村の指導者養成機関としての農業高校の現状及び将来の在り方につき、既存校につき調査したところ、全国11校のうち3⁴校は上記目的達成のため施設が十分であるが、50校は施設が不備であり、残りの27校は目的達成不能と

見ら小3の之整理対象として
検討されてゐる。

文教部としては、今年度内
に上記50校(施設不備校)
のうち12校をパイオニア・ス
クールに指定し、自営農達成
のための農村指導者養成施設
及び全教科課程の改善を目
途として措置を講ずるとして
内9校に対して24百万円の
施設費を交付するとしてなつて
いる。(また残りの3校については
IDA資金を交渉中^(の由)である。)但
し実験、実習教材購入に必
要な資金134百万円は政

府資金では賄えないので外
国等援助を俟たなければな
らぬ状況である。

よって本件についての日本
政府の援助の可能性につき
（~~直接供与~~）
ご検討いただければ幸甚で
ある。

又、上記科学局長要請に対し
て着床より取りあえず、48年度
予算編成作業は既に進捗
しており、これから資料作成
作業を行つても時同的に向
に合うが問題~~が~~ある~~ので~~、とりあ
えずご要望の趣旨を承ると
~~述べて~~述べておいた由である

が、当館としては、セマウル
(新しい村造り)運動の^原原動力
ともなるべき農村指導者の
養成は当国における人材
開発の一環として特に重要
視するべきプロジェクトであ
ると考えられるので、本省
におかれ本件を急ぎ検討
いただき、若し48年度予算
に計上するべき可能性あ
らば至急資料詳細提出
せしむべきにつきご検討
の結果何分の儀ご回答賜
りたく。

なお本年度対象校は次の通り。

施設改善対象農業高校

全南 長城 康津

京畿 利川

江原 洪川

慶北 安東 星州

慶南 泗川 昌寧

濟州 西歸

次の三校は IDA 資金を交渉中

忠北 報恩

忠南 公州

全北 金堤